



潮来市議会だより
Itako city council 2018.5.10 VOL.169



予算議会 10人の議員 市政を問う！

平成30年度 第1回定例会



こんなことをきめました 平成30年度予算など 34議案を可決

第1回定例会は、3月2日から23日までの22日間開かれ、条例の制定・改正18件、補正予算5件、新年度予算8件・人事案件1件・その他2件が審議されました。また、市政一般に関する通告質問には、10人の議員が登壇し、市の所信が問われました。

宿泊使用料

居 室	1棟（1泊）	50,000円
-----	--------	---------

施設使用料

居 室	1棟	1時間につき 1,370円	1時間につき (時間外) 1,500円
商用撮影料	1時間につき	10,000円	

条例

○水郷旧家磯山邸の設置及び管理に関する条例の制定

全員賛成で可決

宿泊を伴った新たな交流拠点として、魅力向上とさらなる有効活用が図られます。管理運営については、指定管理者制度の導入が予定されています。

○国民健康保険条例の一部改正

全員賛成で可決

葬祭費支給額が増額されます。

(改正前) 30,000円
(改正後) 50,000円

○放課後学童保育対策事業条例の一部改正

全員賛成で可決

学校休業日における保育時間が増えとなりました。

(改正前) 午前8時～午後6時30分
(改正後) 午前7時45分～午後6時30分

他にも次の条例改正が全員賛成で可決されました

○固定資産税の特例措置及び雇用の促進に関する条例の一部改正

○潮来市部設置条例の一部改正

○潮来市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

○潮来市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

○潮来市個人情報の保護に関する条例の一部改正

○潮来市公文書の開示に関する条例の一部改正

○潮来市基金設置条例の一部改正

○潮来市国民健康保険条例の一部改正

○潮来市後期高齢者医療に関する条例の一部改正

○潮来市指定地域密着型サービス等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定

○潮来市指定地域密着型介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正

○潮来市介護保険条例の一部改正

○潮来市下水道条例の一部改正

※賛否の分かれた「国保税条例の一部改正」は、P6に掲載。

平成30年度全会計予算 214億3,000万円

一般会計は127億5,300万円（前年比1.6%増）

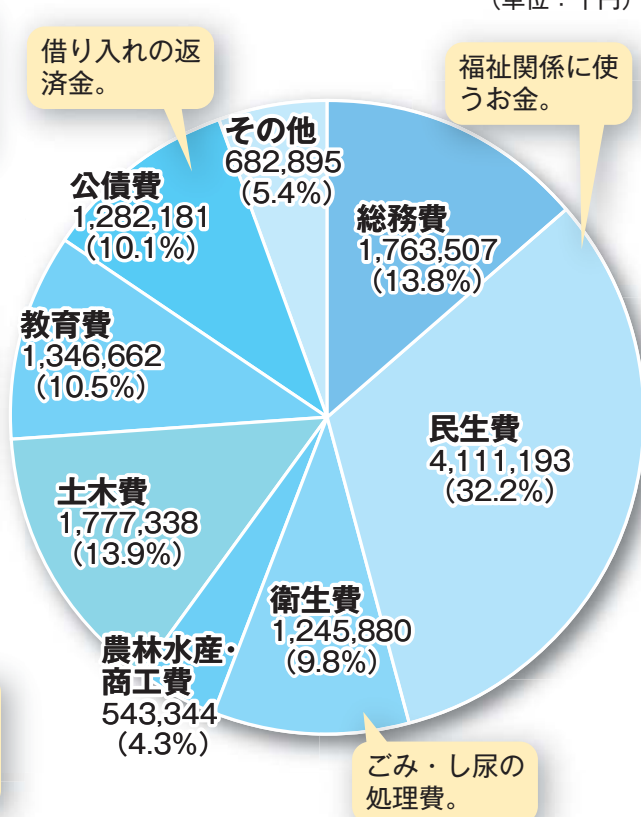
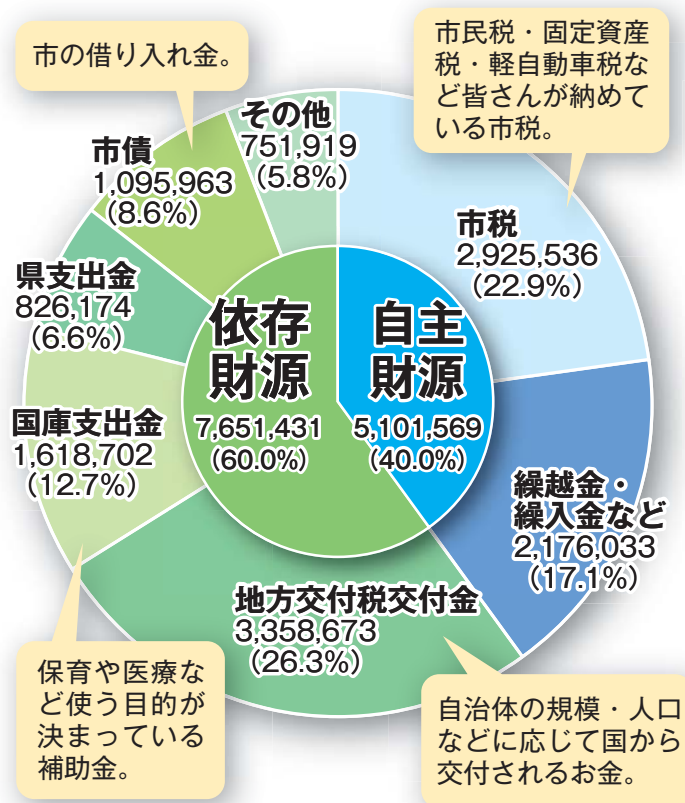
全員賛成で可決

平成30年度一般会計予算は、「潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略を優先的な課題として位置づけ、少子高齢化の対応や子育て支援の充実、移住定住策の促進、公共施設の長寿命化、茨城国体に向けた施設整備などに重点を置いた編成。

歳入 12,753,000

歳出 12,753,000

（単位：千円）



昨年度予算との比較

（単位：千円）

会 計 名		H29	H30	比 較	
		予算額	予算額	増減額	増減率
一般会計		12,555,000	12,753,000	198,000	1.60%
特別会計	国民健康保険	4,550,170	3,580,028	△970,142	△21.3%
	下水道事業	1,626,536	1,583,029	△43,507	△2.7%
	農業集落排水事業	62,885	71,664	8,779	14.00%
	介護保険	2,257,229	2,210,186	△47,043	△2.1%
	後期高齢者医療	260,402	284,689	24,287	9.30%
企業会計	水道事業	900,995	929,075	28,080	3.10%
	工業用水道事業	77,504	18,348	△59,156	△79.3%
合 計		22,290,721	21,430,019	△860,702	△3.9%

議会の注目事業は、P 4、P 5 で紹介。



▶ 保健・医療・福祉政策 ◀



③子育て応援サポート事業 6,904千円

妊娠された方に記念品贈呈（授乳服等）、1歳児に読み聞かせ絵本を配布、新小学1年生にランドセルを贈呈。
（写真はイメージです）



②子育て世代包括支援事業 2,817千円

子育て世代包括センターを設置し、妊娠期～子育て世代までの切れ目のない支援を実施。



①不妊治療費助成 3,300千円 不育症検査及び治療費助成 150千円

男性不妊治療の追加、不育症と診断された場合の保険適用外検査及び治療費の一部助成。

▶ 土地利用・基盤整備政策 ◀



⑥地域公共交通網形成事業 35,999千円

広域路線バス3路線の運行と高齢者の交通弱者対策としてタクシー利用補助制度を創設。



⑤若年世帯定住促進助成金事業 29,500千円

本市において住宅を取得し、定住する若年夫婦又は若年者が親である子育て世帯に対し、定住促進助成金を交付。



④日の出地区液状化対策事業 206,400千円

家屋に不具合が生じた場合の事業損失に対応するため、申し出に応じ家屋事後調査を実施。

▶ 教育・文化政策 ◀



⑨ボートセンター改修事業 43,581千円 国体推進室事業 27,639千円 東京オリンピック対策事業 5,090千円

ボートセンターの駐車場・空調・トイレ等の整備。ボート・トライアスロン競技のリハーサル大会の開催。東京オリンピック・パラリンピックに向け、ホストタウンの台湾との交流、事前キャンプ地誘致。



⑧小学校英語指導指導助手配置事業 13,252千円 英語指導助手招致事業 22,223千円

外国人英語指導員助手（ALT）を小学校3名、中学校4名体制とし、英語教育の充実と国際化に対応できる人材育成を図る。



⑦中学生海外派遣事業 7,426千円

多文化教育・交流により、国際的感覚を身につけるため、ホストタウンである台湾土庫国民中学校に派遣。

産業振興政策



⑫あやめまつり大会事業
38,441千円

花菖蒲の適正な栽培管理や圃場整備、「嫁入り舟」「ろ舟運行」「人力車周遊」など更なる魅力向上を図る。



⑪商工振興事業 16,100千円

地域活性化のための誘客イベントへの補助、ろ舟・人力車事業の通年化実証実験など商工会等と連携を進める。



⑩広域観光DMOプロジェクト
8,200千円

鹿行地域の地域観光を一本化する「アントラースホームタウンDMO」の展開。

生活環境政策



⑮高齢者運転免許返納促進事業
1,022千円

運転による事故防止及び運転免許返納促進のため、75歳以上の方に路線バス利用券（2万円）を交付する。

産業振興政策



⑭水郷コミュニティ・ビジネス革命2018（津軽河岸周辺）
276,572千円

津軽河岸周辺の石蔵等の整備にあたり「生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金」へ財源の付け替えを行い整備を進める。



⑬水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト
1,428千円

「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を利活用し、周辺自治体と連携し、レンタサイクルの運営やサイクリングツアー等を実施する。

市民協働政策



⑯高速バス通勤・通学者助成事業 6,720千円

首都圏への通勤・通学費の助成により移住定住を促進するため、高速バス定期券購入費助成を行う。

行財政政策



⑰ふるさとづくり寄付金制度推進事業 99,719千円

潮来市への思いを持つ人から寄付金を活かしたまちづくりを進めるため、基金を積立てる。返礼については、業務を効率的に進める。



⑯財産管理 124,452千円

本庁舎へエレベーターを設置。旧牛堀出張所の老朽化による解体。

潮来市国民健康保険税条例の一部改正について

賛成多数で可決

改正内容

区 分	内 訳	改正前（H29）	改正後（H30）	比 較
医療保険分 （0～74歳）	所得割	6.3%	6.6%	0.3%
	資産割	33.0%	—	△33%
	均等割	16,500円	23,000円	6,500円
	平等割	22,000円	25,000円	3,000円
後期高齢者支援分 （0～74歳）	所得割	2.2%	2.2%	—
	資産割	10.0%	—	△10%
	均等割	5,000円	7,000円	2,000円
	平等割	7,000円	8,000円	1,000円
介護保険分 （40～64歳）	所得割	0.9%	1.7%	0.8%
	資産割	5.0%	—	△5%
	均等割	7,500円	15,000円	7,500円
	平等割	4,000円	—	△4,000円
課税限度額		890,000円	930,000円	40,000円
納 期		8回	9回	1回

討 論

▼賛成討論

○飯田 幸弘 議員

国民健康保険は、特別会計にて運営し、医療費は加入者自らの保険税で賄うことが原則でございます。本市1人当たりの保険税調定額は県内36位、法定外繰入は4位、平成15年の改定以来の措置、一般会計から繰入を増やし保険税の軽減を図っており、逆に不公平な資産割に依存してきました。近隣市を含め資産割廃止をする自治体が増えております。平成30年度予算にて、1億3,100万円の基金繰入を行い、緩和策を図っております。国保加入者の皆様には、ご負担をお願いし大変心苦しいところ保険制度維持の為、ご理解をお願い申し上げます。

○兼平 直紀 議員

この度の改正は、新制度への対応とこれまで14年間税率を据置いてきた状況での改正です。関係部署・機関全てで慎重審議を重ね、被保険者に配慮した内容です。市全体・未来を考えた責任ある判断、苦渋の選択でもあります。次の理由で賛成します。①被保険者へ配慮し、急激な引き上げにならないよう一

▼反対討論

○沼里 真一郎 議員

一般財源の繰入で対応している。②これまでのような水準で一般財源を投入し続けることは、国保以外の市民、他の市民サービスに影響が出てくる。③多くの市町村が資産割を廃止している中、不公平感のある資産割に依存してきた状況も改善できる。

市試算で固定資産0円世帯は重増税で耐えられない。夫婦収入420万円子2人で保険税6万8,900円増。夫婦のみ収入230万円（年金）の保険税軽減世帯でも1万9,100円増。（潮来市は軽減世帯5割で収入少ない人多い。）対して固定資産額ある人ほど減税。県統一化へ増税は仕方ないが、資産無い人のみ負担増で潮来市は昨年まで低税にしてた分も上げ幅大きく急増税過ぎる。激変緩和を。納期を10回に増を。国保予算市負担削減分約4,200万円で急増税者へ税一部削減を。（市予算法定外繰入今年1,000円、△2億4,470万円減で極端過ぎる）徴収方法は当面は市で決めるので、理想は1年は資産割を一部残し、資産割率の軽減にすべきだった。

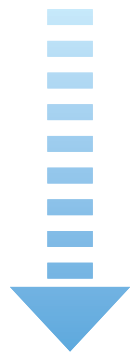
審 議 結 果

潮来市国民健康保険税条例の一部改正	審議結果	阿部 慶介	兼平 直紀	小峰 進	大野 政則	飯田 幸弘	兼平 好一	平田 健三	箕輪 昇	飯島 康弘	田崎 清	沼里 真一郎	笠間 丈夫	今泉 利拓	小沼 英明	栗飯原 治雄	薄井 征記
		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	一

※賛成は○、反対は×。議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

歳出の主なもの

水郷潮来コミュニティ・ビジネス革命2018事業	2億7,657万2千円
ふるさとづくり寄付金代行委託料	375万円
ふるさと応援基金積立金	2,500万円
高速バス通勤・通学助成事業	44万円増
認知症グループホーム施設開設準備支援事業補助金	558万9千円増
民間保育所等に対する運営委託金及び保育士の処遇改善加算	5,828万9千円増
また繰越明許費として 繰越明許費 11事業	総額8億4,983万7千円が翌年へ繰り越されます。



解説

※繰越明許費とは

歳出予算の一部で、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用することが認められている。

○平成29年度潮来市一般会計補正予算

補正予算

全員賛成で可決

歳入歳出予算の総額それぞれに56,700千円を追加し、予算総額を12,904,828千円とするもの。

繰越明許費内訳

(単位：千円)

総合計画策定事業	2,950	委員会等の開催回数の増
復興記念事業	2,700	地下水位低下に時間を要したため
津軽河岸跡周辺整備事業	94,680	地権者との調整に時間を要したため
水郷潮来コミュニティ・ビジネス革命2018（津軽河岸周辺）	276,572	国の予算が可決したため
無線放送施設事業（デジタル化整備事業）	78,562	周波数申請及び認可に時間を要するため
地籍調査事業	6,400	道路事業との調整に
橋梁長寿命化修繕事業	186,941	河川管理者・茨城県との交渉に時間を要したため
日の出地区道路等施設台帳整備事業	3,004	地図情報システムとの調整
道路新設改良事業	183,958	用地交渉、関係機関等との調整
津軽河岸整備事業	7,590	関係機関との調整
潮来市教育振興基本計画・学校適正化計画策定業務	6,480	関連計画等との調整
計	849,837	



公平委員の任期満了に伴い新たに選任されました。任期は、平成30年4月1日から平成34年3月31日までの4年間です。

○村山正昭（行方市矢幡）
○立原英夫（潮来市潮来）
○木村悦也（潮来市上戸）

公平委員会委員

全員賛成で可決

○介護保険特別会計補正予算
○後期高齢者医療特別会計補正予算
○下水道事業特別会計補正予算
○国民健康保険特別会計補正予算

その他特別会計

市 政 を 問 う

議員の質問や市の答えには、市政の課題がたくさん詰まっています。
どうぞご注目ください。 ※9ページから18ページまで発言順に掲載

飯島 康弘

9
ページ

- 1 地域公共交通網形成事業について
- 2 教育環境の充実について
- 3 通学路（生活道路）の安全対策について

沼里 真一郎

10
ページ

- 1 県の方針に沿った質の高い幼児教育の提供を保証する体制の整備。（就学前福祉から就学前教育に。公立幼稚園3年保育を・延長保育朝夕拡充を。）
- 2 市嘱託員の待遇処遇改善・県の最低賃金割れ問題指摘したがその後どう対応したか。
- 3 国民健康保険税の来年度の資産割廃止による所得分重増税へ激変緩和を
- 4 復興へ地下水位低下の現状とスケジュール変更。建物傾き・沈下補償。

平田 健三

11
ページ

- 1 防災・減災対策の取り組みについて
- 2 「牛堀地区の活性化」の推進について
- 3 墨田区との交流を提案する
- 4 障害者の支援・雇用について

飯田 幸弘

12
ページ

- 1 平成30年度予算編成について
- 2 低炭素社会の推進について
- 3 日本風景街道・花いっぱい運動等について

兼平 好一

13
ページ

- 1 企業誘致について
- 2 平成30年度市政運営について
- 3 潮来市第7次総合計画について
- 4 警察派出所・消防署の誘致について

小沼 英明

14
ページ

- 1 潮来土木事務所内の元技術公社の建物について
- 2 須賀・曲松下の開発について
- 3 潮来クリーンセンターの有価物売却の入札について
- 4 前川潮来地区の出島橋と津軽河岸について

大野 政則

15
ページ

- 1 入札制度について
- 2 安心安全な水道水の安定供給について
- 3 持続可能な潮来市を目指す財政状況と企業誘致について
- 4 魅力あるまちづくりに向けた取り組みについて

兼平 直紀

16
ページ

- 1 潮来市の観光について
- 2 潮来市の予算編成について
- 3 旧市役所牛堀出張所の跡地利用について
- 4 地域公共交通網形成事業について

阿部 慶介

17
ページ

- 1 地域住民同士の連携が必要、コミュニティ活性事業について
- 2 免許を返納しても大丈夫か？潮来市の取り組みについて
- 3 いじめ早期発見、早期対応へ！匿名通報アプリ「ストップイット」について
- 4 高速バスターミナルの潮来市観光地PRについて

田崎 清

18
ページ

- 1 鹿行広域バス運行について
- 2 定住促進について
- 3 津軽河岸跡周辺整備について
- 4 東関東自動車道（潮来～鉾田区間）の事業進捗状況について
- 5 副市長について

白抜きの数字は要約して掲載された質問ですが、それ以外は紙面の都合により掲載できませんでした。
議員写真脇のQRコードを読み取ると、映像で視聴いただけますので、ぜひご覧ください



質問者 飯島 康弘

Q1 『まなびールーム』 学習支援事業につ いて

問 何のために誰のために行
うのか、具体的内容は。

答 生涯学習課長

学習習慣の定着や基礎学力の向上を目的として、昨年9月より市内の学習塾等に通っていない小学4年生、中学1年生を対象に、それぞれ月2回、隔週の月曜日に中央公民館で実施している。宿題や市販のテキストなどを持参し、自らが計画に基づいて学習を行い、学習支援員が1人1人の学習内容、進捗状況に合わせたサポートをしている。

問 周知や募集において、民
業圧迫と誤解を受けないよう周
知されたい。

答 生涯学習課長

民業圧迫という部分も一部ではあるかと思うが、各学年で月2回の開催であることや、学習習慣の定着を目的とすることで、民業を圧迫することとならないよう対応している。

問 市職員が学校へ出向き、保
護者へ説明を行った。非常に効
果の高い方法である。今後も期
待するがいかがか。

答 生涯学習課長

周知及び募集については、事前に市内校長会での事業説明をし、2月下旬からは各学校の保護者会で説明を行い、募集を行った。現在、対象としている児童・生徒の保護者に直接説明及び募集をしている状況で、今後は実施状況の報告なども含め、市のホームページや、広報紙を活用し、周知をしていく考え。昨年9月からの事業であり、事業の成果を検証している段階。今後とも事業の充実を目指し、対応をしていく。



Q2 『ゾーン30』に ついて

問 交通安全の新しい取り組み

『ゾーン30』を潮来市に取り入
れてはどうか。

答 都市建設課長

ゾーン30とは、生活道路における歩行者の安全な通行を確保することを目的とし、区域を定めて最高速度時速30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせて実施する生活道路対策。潮来市内には6つの小学校、4つの中学校、1つの高校等があり、ほとんどの学校周辺道路の速度制限は約30キロとなっているが、全ては把握できている。今後、各関係機関と調整し、まずは現地調査をしたいと考えている。

問 そのまま取り入れるのでは
なく、潮来市にあった形にし、
取り組んでいただきたいが、い
かがか。

答 都市建設課長

ゾーン30の規定以前に、各関係機関と連携して通学路のチェックは行っている。予算等の問題もあるが、重点的・総合的に対策をすべき箇所については前向きに検討していく。

Q3 「地域公共交通網形 成事業」について

問 タクシー利用補助制度の内
容は。

答 秘書政策課長

潮来市内に住所を有する75歳以上の運転免許を保有していない高齢者の方々を対象に、月2回の外出を支援するもので、1回のタクシー利用につき500円分、年間48枚のタクシー利用券を交付する制度

問 市民目線で考え、市民や協力
をいただける民間事業者の方々
の考えも取り入れ、利便性の高
い制度を求めるが、いかがか。

答 市民の利便性の高いものにする

ことを念頭に地域公共交通網を計画、実施してきた。地域公共交通活性化協議会では、民間の方々や各バス・タクシー等の事業者も含めて2年間議論してきており、路線バスとフィーダー交通を組み合わせ、利便性が高く持続可能な公共交通の構築を図っている。今後は事業の検証をしていくとともに、さらなる周知活動を行っていく。



Q1

市教育充実へ公立幼稚園存続を。3年保育化を。預かり保育朝夕延長を。

国県は1昨年から幼児教育重視。然し市は公立幼稚園と認定こども園幼稚園部を未だ市民福祉部子育て支援課管理。市教育委員会関与は少。対し県内ほぼ教育委員会管理。1昨年4月に、教育長「公立幼稚園は近く統廃合を検討中」に当時園長は怒り。就学前教育を施設老朽化や費用観点のみで公立2園共に休廃園へ。12月議会答弁で私へ課長「もっと勉強してきなさい」然し公立幼稚園で先生は研修と準備を確保され授業。要領を十分活用し研修体制、時間配慮が大事。民間を主導連携の公立幼稚園が必要。教育充実で人口増流入を。

問 ① 子供子育て会議は教育から市職員のみ。教育長参加し幼児教育会議へ市長考えは。

答 全て子育て支援課長

子ども子育て会議は、子育て環境を地域の皆さんの意見を聞きながら、ともに考え、取組んでいくために、子ども子育て支援法、第77条第1項及び第3項の規定に基づき、条例を制定し市長部局に設置された。

問 ② 保育園が幼稚園機能を持つ認定こども園移行は難しいと市が年1回も民間こども園へ指導行かず。認定こども園は幼稚園と同じと同じ保育料で都合に合わせる施設へ。教育長の見解は。

答 子育て支援課は、事務委任を受けているが、幼児期と小学校教育の円滑な接続を支援するために教育委員会と連携し進めており、認定こども園に対する管理指導も法律に基づいて行っている。

問 ③ 昨秋に当時園長が市長教育長へ意見書提出。副市長も同席。その後対応なく、夏休みに退職届ではなく退職願も受理通告時、教育長から子育て支援課

長勢揃い、言い分機会無しの姿勢へ教育長説明は。

答 退職願が出されたので受理した。

問 ④ 退職挨拶時市長「園長が主張の就学前教育管理は今後教育委員会」と今後は。

答 茨城県、就学前教育・家庭教育推進室と連携し、当市の仕組みを考えていきたい。

問 ⑤ 当時園長へ教育部長「最も優れた幼児教育を行う園。認定こども園の先生に見てもらおう研修機会を作りたい」発言事実か。

答 公立幼稚園で培っている幼児教育を活かせる体制作りが必要である。

問 ⑥ アンケート結果は認定こども園保護者を含め(2園)存続が一番多。存続の策を。公立ばかり不利なので3年保育化を。行方市で行う預かり時間延長を。

答 就学前児童の減少にも関わらず、平成29年度中、特に産

休・育休明け後の1歳児、2歳児の施設利用が増えている状況。保護者ニーズは、早期の施設利用。一度入園すると園児の環境を大きく途中で変えたくないため、保護者は転園を望んでいない傾向。よって、預かり時間の延長の措置を講じて、園児確保は困難なことから、延長は行いません。教育の質を存続し、集団教育のために運営基準に沿った方針を検討していく。

問 ⑦ 公立園長は非常勤の嘱託員で管理職でなく教員評価できず。子育て支援課長が職員評価のみ行う。指導管理体制へ教育長見解は。

答 年間計画を基に各教諭が目標設定をしている。面接に園長が立ち会い、ご意見をいただきながら、業績、能力、態度を評価してきた。さらに評価の中で教育委員会と協議連携をしている。

問 ⑧ 公立幼稚園教諭の鹿行で人的交流を。

答 ご提言として承ります。



質問者 平田 健三

Q1

**本市の防災・減災
対策の取組を問う**

問「災害時用公衆電話」の設置
状況と4市の「避難連携協定」
進捗は。

答 総務課長

災害時用公衆電話は、これまで東日本電信電話株式会社茨城支店と協議を進め、避難所8カ所に回線を引く準備をし、3月16日から災害時の際に使用可能。避難連携協定を締結した4市（潮来・神栖・香取・稲敷）で協議を重ねた。大規模洪水時における広域避難の連携に関する情報収集連絡マニュアルを4市で作成し、その中で広域ハザードマップを示し、今後各市でそれらを啓発する。また、潮来市地域防災計画の見直し作業を進め、さらなる防災対策の充実を図る。

Q2

**「牛堀地区」の活
性化と賑やかさを
図れ**

問「サイクリングイベント」の
取組みと情報発信の強化を問う。

答 秘書政策課長

3月21日に観光協会と潮来市の共催及び商工会を後援としたサイクリングモニターツアー事業を行う予定。Aコース（大生神社と東国三社めぐり・65km）、Bコース（市内観光スポットとグルメ散走・30km）で、両コースとも牛堀地区を通過するコース設定。今後も県を初め、つくば霞ヶ浦りんりんロード周辺自治体及び関係団体など取り組みを図っていきたい。牛堀地区は、霞ヶ浦、常陸利根川、権現山公園、二本松寺のあじさいの杜など、水や緑を初め、名所、旧跡など地域資源等が豊富な地区と考えている。点在する優れた地域資源等を行政と地域の方々と関係団体などが連携し、周遊ルートづくりを初め、交通手段の確保、名所・旧跡等のサイン設置、SNSでの情報発信など積極的に取り組んでいきたい。

Q3

**「葛飾北斎」ゆかりの地である「墨田区」との交流を
提案する**

問「すみだまつり」の物産展等

に参加して交流等できないか。
答 秘書政策課長

平成19年に商工会青年部がായめまつりのPRのため、墨田区内隅田川から本市あやめ園まで約190kmをろ舟で航行するイベントを行った。交流については、まず墨田区をよく理解した上で、どのような交流の可能性があるかを精査し検討していきたい。

再問 私が2月に墨田区に行つてまいりました。その後、何か進捗はあったか。

答 総務部長

墨田区の担当課長に一度ご連絡



Q4

**「障害者の雇用支
援」の強化を**

問 障害者の雇用相談と支援対
策の取組みは。

答 社会福祉課長

本市では、障害者からの就労等の相談を受けた場合、ハローワークや障害者就業生活支援センター、障害福祉事務所等々との連携をとりながら就労支援を行っている。また、障害者の状況等に応じ、障害者総合支援法に基づく就労支援サービスとして、就労移行支援、就労継続支援A型、B型の利用支援も行っている。現在、多くの障害者の方々が市内外の事業所で各サービスを利用しており、さらに潮来市身体障害者協議会の障害者就労相談や福祉事務所の就労支援員との連携による就労支援も行っている。



Q1 平成30年度 予算編成について

問 地方税0.6%増、臨時財政債12.9%増の影響は。

答 財政課長

予算編成では一般財源の減と計上。当初予算の全体としては、国・県支出金の財源確保により臨時財政対策債と通常分の財政調整基金繰入金の抑制となった予算案となった。

再問 市税減の実質の影響は。

答 財政課長

当初予算市税は4,000万円減。普通交付税の算定措置では75%であり25%が収入減。目安として1,000万円減。

問 第9次実施計画の内容は。

答 秘書政策課長

市の長期的なまちづくりの指針となる総合計画基本構想と、基本計画に示された施策・事業の実効性確保と進捗管理のため、計画期間3年間として具体的な事務事業の内容と財源を示している。まち・ひと・しごと創生総合戦略の重点施策を反映している。

再問 事業費は予算のどの程度か。

答 秘書政策課長

平成30年度一般会計予算127億5,300万円に対して事業費合計は約58億円。占める割合は約46%。

問 潮来市まち・ひと・しごと創生総合戦略は。

答 秘書政策課長

3つの政策基本目標を定めており、これらに沿った施策事業を平成30年度予算に反映させている。

●1 安心・安全な地域づくり、時代にあった地域づくり

●2 若者の希望を実現する環境づくり、地域が支える子育て健康づくり

●3 元気な地域産業づくり

問 潮来市第7次総合計画について。

答 環境課長

平成30年度中の策定を目指し、現在作業中。職員による省エネ意識の向上と実践に取組む。また、広報やキャンペーン等により市民への啓発に努める。

再問 低炭素社会の推進を計画に加えては。

答 環境課長

第6次総合計画に記載しており、第7次総合計画でも同様に進めていきたい。

問 LED照明の促進を。

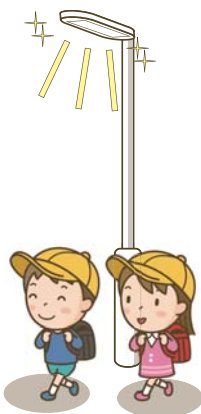
答 環境課長

防犯灯や避難誘導灯のLED化を進め、庁舎の照明も順次進めている。市施設の照明についても順次進めていきたい。

再問 小中学校の通学路に防犯灯LED化を計画的に行うのは。

答 総務課長

小中学校の防犯灯は教育委員会と連携をとりながら要望箇所設置に向け進めている。平成30年1月現在の防犯灯LED化率は35%であり、平成29年3月末と比べると6%伸びている。計画的にLED化を進めていきたい。



Q3 日本風景街道・花いっぱい運動等について

問 風景街道の今後の取り組みは。

答 産業観光課長

例年あやめまつり前に実施している水郷潮来あやめ園での除草活動や、紫陽花や藤などの植栽の手入れなどを中心としながら取り組むとともに、地域資源を生かしたさらなる観光振興につながる取組を検討。

問 花いっぱい運動の現状と課題は。

答 産業観光課長

現状は、①2つの団体へ補助を実施②3地区と幼稚園へ花の苗を現物支給③あやめまつり前に、前川沿い町内に花の苗を配付。課題は、植栽箇所を増やし、郷土を花のある景観で包み、おもてなしのまちとして潤いのあるふるさとづくりを推進していきたい。

再問 潮来インター周辺や道の駅周辺に花いっぱい運動を展開し周知PRを。

答 産業観光課長

花いっぱい運動とは直接的には違うが道の駅周辺道路にも植栽を進めている。

また、インター周辺にも担当部署で植栽等を計画。花いっぱい運動でも担当部署との連携をとりながら、花の植栽活動を継続、推進していきたい。



質問者 兼平 好一



Q1

企業誘致は順調か

問 雇用創出・税収増加・産業活動の活性化のための企業誘致の進捗状況は？

答 企業誘致推進室長

潮来工業団地にある民間企業が増設により社員を追加募集し、採用予定者を含め21人が採用されており、うち9人が潮来市民。潮来市への税収増加にもつながる。

稲井川地区では、立地意欲がある商業企業から話が来ており、関係部署と連携しながら調整を図っている。

Q2

平成30年度 市政運営について

問 子育て支援に関する新規事業は何？

答 子育て支援課長

切れ目のない子育て支援事業の一層の充実を目指し、平成30年4月からかすみ保健福祉センターに子育て世代包括支援センターを設置。妊娠届出時に授乳服等セット、1歳児健康診査時に絵本、小学校入学時にランドセルを提供する。

問 高齢者福祉に関する新規事業は何？

答 高齢福祉課長

認知症施策として認知症初期集中支援チームを設置。認知症の方及びその家族を早期に訪問し、初期支援を包括的かつ集中的に行い、自立した生活のサポートを行うとともに、関係機関と連携して支援の体制を整えていく。

問 その他の新規事業は何？

答 秘書政策課長

移住定住する若年夫婦・若年者が親である子育て世帯に対して助成金を交付する若年世帯定住促進助成金事業。次に、高齢者の自家用車運転による交通事故防止及び運転免許返納促進のため、路線バス利用券を交付する高齢者運転免許返納促進事業。また、高齢者の交通弱者対策として、高齢者タクシー利用補助事業。最後に、ホストタウンの相手地域である台湾との国際交流に中学生海外派遣事業を行う。

問 旧牛堀出張所の解体後の計画は？

答 財政課長

平成30年度は解体工事完了後、更地にして計画完了。跡地利用については、年度内に地元の関係者と懇談会を開催し意見を集約する。また、民間利用に関する意向調査も行っていく計画。

Q3

第7次総合計画 策定にあたり

問 市民アンケート調査で満足度が低く重要度が高いと位置付けされたものは？

答 秘書政策課長

医療体制及び子育て支援の充実、新たな産業の育成及び雇用の促進、社会保障制度の適正な運用、高齢者福祉の充実、地域福祉の推進、観光の活性化、道路交通網・交通環境の整備が、満足度が低く重要度が高い結果となった。

問 今後どのように進めるのか。

答 秘書政策課長

各種団体等のヒアリング及び潮来市まちづくり委員会を初め潮来市総合計画策定委員会及び潮来市総合計画審議会での協議、検討を行っている。まちづくりの提言書の提出が行われる予定であり、方向性となる基本構想をまとめたい。

Q4

警察派出所・消防署の誘致はいつ？

問 日の出地区への誘致交渉経過と見通しは。

答 総務課長

警察派出所について、警察施設は警察施設再編整備計画第2期計画に基づき計画的に配置されており、派出所を置くことは現時点では難しいとのこと。今後もし日の出地区へ警察施設を設けてもらうよう申し入れしていく。消防署については、鹿行広域事務組合と配置場所の検討や、設置に関する条件整理、過去の整備内容など、調査を進めている。

問 今後の方向について伺う。

答 市長

東関東自動車道の延伸により消防機能や救急体制等強化が必要。あきらめずに誘致活動をしていきたい。



Q1 潮来土木事務所の元技術公社の建物について

問 ①この建物はいつどのような経緯で市に譲渡されたのか？また市の財産として登録されたのはいつか？

答 財政課長

旧建設技術公社が平成27年3月31日に閉鎖され、同年4月に茨城県から旧建設技術公社の利活用について打診を受けた。建物は同年12月15日、敷地は同年12月28日に譲渡された。

問 ②この建物を商工会が利用する話はいくぶん前から聞いているが、借り受けるまでにどんな段取りが必要なのか。

答 財政課長

移転も含めた潮来市産業会館設立の要望が提出されており、予算可決後に協議、調整していく。

問 ③旧牛堀町役場の跡地利用、合併当初からの計画の通り親水ゾーンとして地元の方々と協議し大事に育てていきたいと思うが、地元の柿崎総務部長の意見を伺う。

答 総務部長

跡地利用として、旧牛堀市街

地の活性化に向けた整備をして欲しいとの地元からの要請があった。皆さんの意見を伺い、知恵を出し合って有効活用に取り組みたい。

Q2 須賀・曲松下の開発について

問 ①(潮) 1655線の開通は、いつか？また旧有料道路との交差点の信号は同時に稼働しだすのか？

答 都市建設課長

開通時期は3月末25日の週を検討している。信号機も同時に稼働する予定。

問 ②稲井川橋の信号は事故の多い信号。前後の信号との調整や行方署や潮来土木事務所との話し合いは持っているのか。

答 都市建設課長

道路を計画する中で、潮来市、潮来土木事務所、行方署、茨城県公安委員会と交差点部の協議を数回行っている。

問 ③AKオートの前の車道にゼブラゾーンを設けUターンしやすい配慮は出来ないのか？

答 都市建設課長

管理者である潮来土木事務所としては、現況のゼブラゾーンは中央分離帯という認識。U

ターンへの対応は難しい。

問 ④須賀曲松下へ進出予定のショッピングセンターと市の間で互いの要望や今後の話し合いは持たれているのか。

答 都市建設課長

問合せはあったが、協議内容についての答弁は控える。

Q3 潮来クリーンセンターの有価物売却の入札について

問 ①(株) やまたけと(株) 上杉物産はいつから指名願いを出しているのか。

答 財政課長

平成23年度以降、登録が確認できている。

問 ②ホームページの指名入札での選定基準がリース、委託、売払いを見てもみな同じである。その選定基準を改めて伺う。

答 財政課長

潮来市請負業者選考規程を準用しており(1)信用度、(2)工事成績、(3)手持ち工事の状況、(4)施工能力の現状把握、(5)当該工事に対する地理的条件の5点を基準に選考している。

問 ③有価物売払いにあたり他に指名願いを出している業者はないのか。

答 財政課長

平成29年、30年度の廃棄物処理リサイクル業者は12社。内訳は、市内1社、鹿行3社、県内4社、県外4社。

問 ④昨年まで市内に住居があり実績のある二社がしのぎを削って落札していたと思うが、なぜ本年度から新たに2社を指名したのか。

答 財政課長

平成24年度までは、県内に業者が少なく、随意契約で行っていた。平成25年度からは2社による競争入札をしてきたが、本年度からより一層の競争性を高めるため、業務が可能である2社を加え、4社による競争入札とした。

問 ⑤売却価格の落札率が36.6、3%や44.3、8%は尋常な数字ではないと思うが所感を伺う。

答 財政課長

近隣の状況を踏まえて設定している。時期により価格の変動が大きく、設定が難しいが、実態に沿った予定価格にしている。



質問者 大野 政則

Q1 入札制度について

問①入札回数の執行回数を現在3回から2回に減らす方針は。

答 財政課長

本年度1月末時点で131件中129件が2回で落札となった。競争性の高い執行方法と事務の効率化のため、2月執行分より入札回数を2回としている。

問②一般競争入札より指名競争入札を拡充していく方向は。

答 財政課長

現在、設計金額130万円以上500万未満を指名競争入札としているが、平成30年4月から設計金額130万円以上1,000万未満に拡充する予定。

問③入札差金を市民に見える差金事業を行えないか。

答 財政課長

入札差金は主に当初予算の財源としているため、新たな事業化は困難だが、社会貢献をした企業を対象とした条件つき一般競争入札や、社会貢献実績等を評価した指名競争入札を実施している自治体もふえており、今後研究していく。

Q2 安全・安心な水道水の安定供給について

問①田の森浄水場の今後のあり方について。

答 下水道課長

田の森浄水場は老朽化が進行しており、今後は平成35年度から県水を全量受水し、浄水場を廃止して配水場とする予定。

問②石綿管更新の未達成地域を何年で進めるのか。

答 下水道課長

石綿管は平成29年度年度末で11,690m、更新率は約77.5%。今後は年間予算5,000万円で毎年1,250m更新し、おおむね10年で完了する見込み。

問③水道配水管整備事業は、国・県等の支援はないのか。

答 下水道課長

国庫補助は、口径350ミリ以上の基幹管路または避難所等への重要給水施設管路が対象。計画の際は積極的に補助を活用していく。

問④本市の水道料金は鹿行県内でのぐらいいのか。

答 上下水道課長

◎鹿行地区の水道料金

※1世帯20㎡を平均使用水量として算出

口径	潮来市	行方市	鉾田市
13mm	4,432円	4,412円	4,050円
20mm	4,590円	4,443円	4,212円

口径	鉾田市(大洋地区)	鹿嶋市	神栖市
13mm	4,374円	3,834円	3,456円
20mm	4,536円	4,536円	3,996円

◎県内の水道料金

口径	最高	最低	平均	備考
13mm	坂東市(猿島地区) 5,290円	つくば市 2,376円	3,923円	※潮来市は13mm、20mmとも県内8位
20mm	稲敷市 5,832円	つくば市 2,700円	4,117円	

問⑤水道事業の将来値上げは必要なのか。

答 上下水道課長

今後5年間は純利益の出る経営状況が維持できるため値上げの必要はないが、人口の減少等により平成45年度には赤字に転落する見込み。

Q3 魅力あるまちづくりに向けた取り組みについて

問①若年世帯定住促進助成金事業を実施し、今後の見通しは。

答 都市建設課長

定住人口の増加及び地域の活性化、若年層への経済的支援による住環境の改善を見込んでいる。

問②子育て応援サポート事業を実施し、今後の見通しは。

答 子育て支援課長

授乳服や絵本の提供により母親の外出機会を増やし、うつ病予防や地域の活性化、絵本を通じた豊かな子育てを図る。また、ランドセルの提供により経済的負担を軽減していく。

問③水郷潮来あやめ祭り新たな魅力について。

答 産業観光課長

国内・海外に向け、Webによる食の情報発信を拡充するとともに、嫁入り舟、人力車、磯山邸などを活用しながらあやめ祭りを開催していく。

問④水郷潮来コミュニティ・ビジネス革命2018事業で、魅力が増すものは。

答 秘書政策課長

津軽河岸跡周辺整備を引き続き進め、石蔵を水辺のカフェ、地域産物の販売、観光案内、情報発信を行う空間へとリノベーションし、新たな魅力の拠点とする。

問⑤茨城国体に向けた取り組み状況は。

答 生涯学習課長

広報いたこやSNSによる情報発信をはじめ、PRグッズを作成して機運醸成を図っている。今後、大会ボランティアを募集し、研修を行っていく。



Q1

潮来市独自の観光計画ってないの？

問 観光開発審議会への諮問事項は。

答 Q1は全て産業観光課長

水郷潮来あやめ園の有料化と水郷潮来あやめを生かした観光のあり方の2点。

問 観光開発審議会の答申内容は。

答 景観を損なう柵等を設置し入場料を徴収することは、潮来全体の観光客減少に波及する懸念があると答申され、かわる措置として維持管理や環境保全への協力金、あやめ株のオーナー制、乗船税等の法定外目的税導入、ろ舟と市公共物の利用料徴収等が提案をされた。また、水郷潮来のシンボルであるあやめを中心としながら、水路とともに生活をしてきた水郷文化と歴史を生かした観光を推進すべきと答申。

問 あやめ祭期間中の近年の入込み数・宿泊数・観光船乗者数は。

答 産業観光課長

入込み者数、ろ舟乗船者数は、表のとおり。宿泊数、民間観光船乗者数は、把握できず。

入込み数

平成27年	342万8,000人
平成28年	228万3,000人

ろ舟乗船者数

平成28年	1万793人
平成29年	1万3,001人

再問 あやめ祭の経済効果を調べるアンケート調査は、しているのか。

答 産業観光課長

アンケートは、していない。データは、非常に大事で必要なもので、前向きに検討する。

再問 第3者をいれて、将来を見据えた当市独自の観光計画を作るべきではないか。

答 産業観光課長

総合計画等々の関係も含めて観光振興計画策定の検討を進める。

Q2

県の市町村向け補助金廃止・縮減って？

問 県の予算方針で補助の見直し、市町村向け補助金の廃止・

縮減の視点で、新規は厳に抑制、知事特任枠等特別枠を設けたとあります。

①この方針を受け、新年度予算に影響は出ているのか。

②平成31年度いばらき国体に向けた重点的な事業実施における県の補助は。

答 財政課長

①当初予算に影響はないが、今後も対象事業の詳細を把握し、適宜対応していく。

答 生涯学習課長

②現段階で予算編成上の影響はなく、当初の予定通り進んでいる。当市のいばらき国体に向けた重点的な事業実施に対する予算編成は、問題なく実施されるところ。

Q3

市役所旧牛堀出張所って無くなるの？

問 解体に関する具体的なスケジュール並びに入所している商工会の取り扱い。

答 Q3は全て財政課長

4月～7月に商工会移転時期、場所、移転条件を決定。10月頃に解体工事発注、商工会の移転調整。3月に解体工事の完了を目指す。

再問 商工会の移転先は決まっているのか。

答 商工会の意向を聞き決定する。

Q4

みんなでバスに乗ってみませんか。

問 この実証実験は、いつまで行う予定か。

答 Q4は全て秘書政策課長

白帆・あやめラインを除く2路線は、来年度道路運送法に基づく路線定期運行する予定。白帆・あやめラインは、平成30年9月末まで実証運行期間を延長し、運行継続の可否を判断する。

再問 路線のダイヤ改正やコース変更は。

答 秋にはダイヤ改正やルート変更をすりあわせ、よりよいルートづくりをしていきたい。

問 乗車・利用法を説明する活動は。

答 各地区単位で高齢者の方々に声かけや意見交換等の場を設け、また、高齢者クラブ連合会等の会合に出向き周知活動を実施し、3月に第1回目の体験乗車を予定。また、路線バス沿線のお宅(約700世帯)に直接同い要望の聞き取りやチラシ等のポスティングを実施した。



質問者 阿部 慶介

Q1
地域住民同士の連携が必要、コミュニティ活性化事業について

問 コミュニティ事業補助金とは区の活性化をはかる為の公共、公益的に行う事業に交付されるありがたい補助金、自分も要望してきた。補助金を使っていたら各々の反応は？

答 総務課長

牛堀地区では、公民館祭りにおいて区加入促進のチラシ及び啓発物を配布し、継続して加入促進活動に取り組んでいきたいという意見があった。4月から2件の新規加入を得ることができた。伺っている。

日の出地区では、3月11日に炊き出し訓練等を実施し、参加者約250名のうち、区未加入者約30名の参加があった。区に関心を持っていただけたことは一歩前進で、加入に向け継続してアプローチをすることが重要との声を伺った。

Q2
免許を返納しても大丈夫か？潮来市の取り組みについて

問 免許を返納するに当たって一番の不安がスーパーや病院な

どに出かける場合の公共交通の費用と利便性。潮来市の取り組みは？

答 秘書政策課長

運転免許を返納された高齢者に対し、1人1回限りで路線バスの利用券2万円分を交付する制度を開始する。併せて75歳以上の運転免許を持つていない高齢者の方々へタクシー利用券を配布する予定。

問 返納した後、月2回のタクシーチケットでは病院には行けるが、食料の買い出し等は困難。タクシーチケットを増やす事は可能か？

答 秘書政策課長

財源に限りがあるため、平成30年度は外出2往復分の月当たり500円の手ケット4枚で実施していく。

Q3
いじめ早期発見、早期対応へ！匿名通報アプリ「ストップイット」について

問 いじめが発生した場合の潮来市の連絡体制は？

答 学校教育課長

各学校からは、毎月10日まで前月のいじめについて市教育委員会へ報告することになっており、いじめの対応状況などを

詳しく確認し、援助、指導を行っている。

問 一番気になるのは、もし子供がいじめにあたり見た時に電話相談に電話や、先生や親に相談するのは勇気が必要。今の子供達は携帯やアプリに親しんでいる。そう言った意味でも子供達が相談しやすい匿名でも報告できる環境作りが大事。まずはアプリを作った会社に話を聞いてみては？

答 横田教育長

茨城県の義務教育課生徒指導推進室にも24時間対応の子供ホットラインという窓口が開設されており、子どもたちにも電話番号等を周知しているが、併せてストップイットについても検討していきたい。

Q4
高速バスターミナルのあやめ祭りのPRは

問 潮来市の高速バスターミナルの利用率は高い。あやめ祭り開催時や潮来市観光地の高速バスターミナルでのPRは？

答 産業観光課長

あやめ祭りのポスターの掲示とパンフレットの配置を行っている。

問 ポスター、パンフレットは通年を通してPRしているか？

答 産業観光課長
現在はあやめ祭りの時期が中心になっているが、今後は年間を通して市内の観光拠点やイベント情報等をターミナルに置いて、PRできるよう進めていきたい。

問 観光の方から分かりづらかったとの声があった。あやめ祭り開催期間中だけでも、案内板を増やしたり、あやめ娘さんを配置してはいいか？

答 産業観光課長

案内看板等の設置は継続していく。広域路線バスが増設をされるということもあり、乗り継ぎ案内や市の観光・イベント等のPRのため、あやめ娘を配置できるよう進めている。





Q1 鹿行広域バス運行 について

問 ①各路線の月別の乗車人数とバス一台当たりの平均乗車人数は。

答 秘書政策課長

路線	4月	5月	6月	7月	8月
鹿行北浦ライン(平均)	708 (1.48)	811 (1.63)	1,107 (2.31)	738 (1.49)	914 (1.84)
神宮あやめライン	※平成29年8月8日運行開始				
白帆あやめライン	※平成30年1月12日運行開始				
路線	9月	10月	11月	12月	1月
鹿行北浦ライン(平均)	803 (1.67)	694 (1.40)	747 (1.56)	848 (1.71)	618 (1.25)
神宮あやめライン	875 (2.43)	792 (2.13)	891 (2.48)	957 (2.57)	993 (2.67)
白帆あやめライン	※平成30年1月12日運行開始				
				453 (1.26)	453 (1.26)

問 ②各路線の経費の収支内訳

答 秘書政策課長

	鹿行北浦ライン	神宮あやめライン	白帆あやめライン	計
運行経費	32,170千円	20,396千円	7,802千円	60,368千円
運賃収入	3,400千円	1,019千円	156千円	4,575千円
国・県補助金	8,000千円	9,688千円	3,823千円	21,511千円
差額	20,770千円	9,689千円	3,823千円	34,282千円
差額のうち潮来市負担額	9,388千円	2,398千円	1,305千円	13,091千円
潮来市地方交付税	7,510千円	2,398千円	1,305千円	11,213千円
潮来市一般財源	1,878千円	0千円	0千円	1,878千円

問 ③国、県の支援(交付金)の内訳、支援の期限は。

答 秘書政策課長

	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	茨城県広域公共交通ネットワーク再構築支援事業費補助金	計
鹿行北浦ライン	6,000千円	2,000千円	8,000千円
	地方創生推進交付金	県負担金	計
神宮あやめライン	9,688千円	4,844千円	14,532千円
白帆あやめライン	3,823千円	1,911千円	5,734千円

各補助金については支援の期限等は定められていない。

Q2 津軽河岸周辺整備 について

問 ①石蔵広場の整備及び水郷旧家磯山邸の総事業費及び内訳は。

答 秘書政策課長

総事業費は約4億8,800万円。内訳は石蔵広場の整備に4億4,700万円、水郷旧家磯山邸4,100万円。

問 ②利用目的、運営方針、方向性は。

答 秘書政策課長

石蔵は、飲食物等を提供する施設、広場は交流空間として民間事業者により運営し、地域の活性化を目指す。水郷旧家磯山邸は指定管理者制度により運営

し、交流人口の増加、移住・定住促進に向けた事業を行っている。

Q3 副市長について

問 ①給与の支払額、住居代、通勤費は。

答 総務課長

年度	給料	期末手当	通勤手当
平成27年度	304万円	120万6,120円	8万3,500円
平成28年度	729万6,000円	227万2,400円	53万400円
平成29年度	729万6,000円	230万7,360円	53万400円

住居代は支給していない。

問 ②県との太いパイプで成し遂げた業績の内容と費用対効果は。

答 市長

副市長には、地方創生に係る業務で国の補助に尽力を頂いたほか、茨城県国体に向けた取り組みでも茨城県との積極的な連携を図っていた。

Q4 東関東自動車道路(潮来・銚田区間)の事業 進捗状況について

問 ①潮来市区域内の用地買収の進捗状況は。

(※Q4 ①③の答は常総国道事務所からの回答に基づくもの。)

答 都市建設課長

市ごとの進捗状況は公表されていない。全路線の取得率は平成30年1月末現在、86%。

問 ②潮来カントリーゴルフ場の区間の工法・工事期間は。

答 都市建設課長

開削工法により函渠工を施行する。工事期間は未定。

問 ③高速道路の開通予定時期は。

答 都市建設課長

用地買収及び工事の進捗状況が明確になっていないため、適切な時期に開通目標を順次公表していく。

問 ④市長の高速道路開通に対する国、県への要望、どのような働きかけをしているのか。

答 市長

関係する省庁、国会議員及び関係機関に整備促進の要望活動を実施している。今後も早期完成に向け継続的に整備促進の要望活動を行っていく。

特集 追跡シリーズ①「いきいき茨城ゆめ国体」の成功にむけて

議会だよりでは、茨城国体（H31年9月28日～10月8日）の成功に向けて、機運醸成のため、潮来市での取り組み等を今後シリーズで紹介していきます。潮来市では、ボート（H31年10月4日～7日開催）、トライアスロン（H31年9月28日開催）、オープンウォータースイミング（H31年9月11日開催）の3競技が開催されます。現在、実行委員会を中心に準備が進められており、本年度は、ボートセンター改修事業など国体に向けた施設整備が図られ、また、2競技のリハーサル大会も開催されます。

◆リハーサル大会◆

トライアスロン	5月27日（日）	特設会場
ボート	7月21日（土）～22日（日）	潮来ボートコース



トライアスロン大会



ボートセンター

議会の動き

▼1月

7日	新成人の集い	関係議員
8日	消防出初式	関係議員
11日	未来交流会	関係議員
12日	鹿行広域バス運行開始式	関係議員
16日	議会運営委員会	関係議員
	全員協議会	

▼2月

2日	平成29年度第2回議員研修会	関係議員
3日	東関東自動車道開通式	副議長
6日	潮来市農業再生協議会	副議長
6日	修 県東市議会議長会視察研	議長
9日	国民健康保険運営協議会	関係議員
13日	臨時議会	関係議員
14日	水郷美術展開展示	関係議員
16日	議会運営委員会	議長
20日	総務建設委員会協議会	議長
21日	教育福祉経済委員会協議会	議長
22日	潮来市地域公共活性化協議会	議長
23日	悠々塾閉講式	議長
23日	大規模稲作研究会総会	議長
27日	全員協議会	議長
	障害者福祉計画策定委員会	関係議員

▼3月

2日	議会定例会 初日	関係議員
3日	なめがた農協天皇杯受賞祝賀会	関係議員
6日	ホームタウン・キックオフパーティー	関係議員
8日	高齢者クラブ連合会	議長
13日	春季ランドゴルフ大会	議長
13日	地域福祉計画策定委員会	関係議員
14日	市内中学校卒業式	関係議員
15日	議会定例会 一般質問	関係議員
16日	議会定例会 一般質問	関係議員
19日	総務建設委員会	議長
20日	教育福祉経済委員会	議長
22日	あやめまつり大会実行委員会	議長
23日	市内小学校卒業式	関係議員
26日	議会定例会 最終日	議長
	潮来市公共交通安全協議会	議長
	第二回防災会議	議長

18日	県市議会議長会定例会	議長
20日	土地改良事業団連合会表彰祝賀会	議長
21日	潮来市新春賀詞交歓会	議長
23日	悠々塾発表会	議長
23日	議会運営委員会	議長
30日	観光開発審議会	議長
31日	市町村負担金審議委員会	議長
	全員協議会	

今を担う私たちのために
未来を担う子どもたちのために

Public Relations

パブリック リレーションズ

本来の意味は
公共の・公衆の良好な
関係づくり・結びつき

親しまれる議会だよりをめざし『みらい』の
紙面づくりに取り組んでまいります。



NEXT

次の
定例会は
6月4日月
開会予定



市議会では、市民のみなさんの生活に
直結した重要な問題が審議されています
ので、私たち議員の活動状況や市政の内
容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にき
てください。

動画でみる！

市議会

スマートフォンやタ
ブレットでもご視聴い
ただけます。ぜひご利
用ください。



動画サイトQRコード



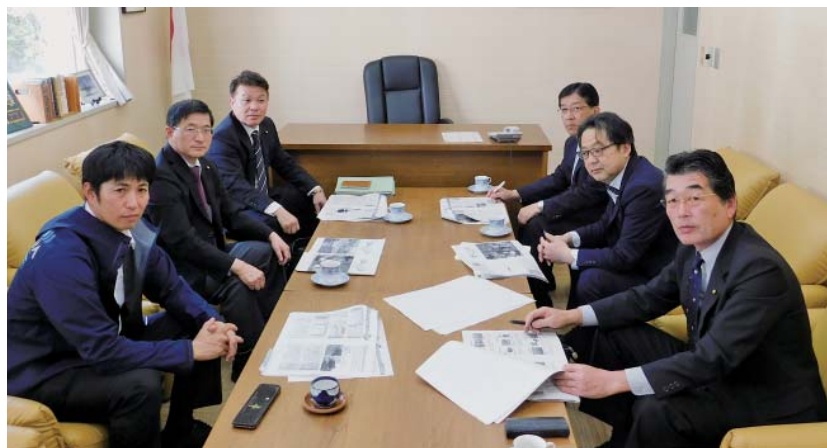
議会広報 編集委員会

委員長	副委員長	委員
大野 政則	平田 健三	兼 平 好一
		飯田 幸弘
		兼 平 直紀
		阿部 慶介

表紙の説明

日の出地区で街路樹の植樹祭

4月13日、東日本大震災で液状化の被害を受けた日の
出地区の道路沿いに、417本の街路樹を植える植樹祭が、
日の出地区民、地元認定こども園園児、関係者約100人
が参加して行われました。今回植えられた街路樹は、温
州ミカン（374本）、カイズカイブキ（43本）です。全
国的にも珍しい温州ミカンの街路樹は、数年後には実が
なり始め、次は収穫祭として日の出地区民を楽しませて
くれるのではないのでしょうか。



編集後記

議会だより「みらい」をご愛読
いただき有難うございます。私達
広報編集委員会は、一人でも多く
の市民に手に取っていただくため
に、市民目線で「見やすく、わか
りやすく、手に取りたくなる」議
会だよりを作りたいという意思の
元、委員会と事務局が一体となっ
て編集に取り組み始めました。潮
来市が何を考え、市議会がどの様
な活動をしているかを「みらい」
を通して多くの市民の皆様に伝え
たいと考えています。これから
「みらい」がもっと身近に感じら
れるように市民参加を取り入れ、
編集に取り組んで行きたいと思い
ますので、より多くの皆様の声
をお待ちしています。（大野 政則）